

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、平成20年10月29日の取締役会決議に基づき、当社持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の株式の買取に係る契約をSiemens AGと締結いたしました。本件は、後記「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表「注記事項」（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成20年11月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた当四半期連結会計期間に対応する前連結会計年度の四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。なお、当第2四半期連結累計期間に対応する前連結会計年度の第2四半期連結累計期間の数値は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づき作成した前連結会計年度の間接連結会計期間の数値を読み替えて使用しております。

文中に、為替影響を除いた前年同期比増減率を記載しておりますが、当該数値は概算値にて算出しております。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新興国・資源国の底堅い成長による景気の下支えはあったものの、欧州や米国を中心とした金融・資本市場での信用収縮に端を発し、企業収益の先行き不安から雇用情勢が悪化するとともに、個人消費も低迷するなど、幅広い分野に影響が広がった結果、景気の後退色が強まりました。国内経済も、景気を牽引してきた輸出が、新興国向けは堅調に推移したものの、欧米向けが大きく減少したほか、9月下旬からの急速な円高の進行などにより、企業部門を中心に景気の先行き不透明感が高まりました。また、資源価格は落ちつきを見せているものの、物価は高止まり、個人消費も低水準で推移いたしました。

I T投資については、マクロ経済が減速傾向にあるなか、企業マインドが一段と悪化し、弱含んでおりますが、コンプライアンス、内部統制対応に向けた需要や、グローバル市場での競争力強化など戦略的な目的での先行投資は依然として底堅く推移しております。

②売上高

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期）の売上高は1兆2,765億円と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）比5.2%の減収となりました。国内は1.5%の減収です。システムインテグレーション（S I）ビジネスが公共、金融分野を中心に伸ばしたほか、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置、サーバ関連が増収となりましたが、買替サイクルの長期化の影響などにより携帯電話が減収となったほか、パソコンやL S Iが減収となりました。海外は11.4%の減収となり、為替の影響を除くと3%の減収です。U N I Xサーバが、前年同期に新機種の販売開始に伴う一時的な需要の重複が生じたほか、北米市場での市況悪化影響により減収となったことに加え、HDDがグローバルな競争激化の影響を受けました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2兆4,537億円（前年同期比2.4%の減収）となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当第2四半期の売上原価は9,415億円、販売費及び一般管理費は3,022億円でした。

当第2四半期の営業利益は327億円と、前年同期比82億円の減益になりました。国内でのS Iビジネス、携帯電話基地局、サーバ関連の増収効果やコスト効率化はありましたが、パソコンや携帯電話、L S Iの減収影響などにより売上総利益が前年同期比90億円減少しました。販売費及び一般管理費は前年度の年金資産の運用環境悪化により退職給付積立不足償却額が増加しましたが、開発費用の効率化や為替影響などにより前年同期比7億円減少しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1兆8,128億円（前年同期比665億円の減少）、販売費及び一般管理費は6,024億円（前年同期比126億円の増加）となりました。営業利益は385億円（前年同期比53億円の減益）となりました。

④営業外損益及び経常利益

当第2四半期の経常利益は206億円と、営業利益の減少により前年同期比57億円の減益になりました。営業外損益は、欧州でのパソコン、サーバの競争激化による合弁会社の販売不振で持分法損益が悪化したものの、固定資産廃棄損の減少などにより前年同期比24億円改善しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の経常利益はほぼ前年同期並みの290億円となりました。営業利益が前年同期比で減益となったものの、営業外損益は前年同期に比べて45億円改善しました。

⑤特別損益

当第2四半期において、株式の売却益6億円を特別利益に、電子部品事業に係る減損損失21億円を特別損失に計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益は29億円、特別損失は21億円となりました。

⑥法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

当第2四半期の四半期純利益は42億円と、前年同期比11億円の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は46億円と、前年同期比139億円の改善となりました。

⑦セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当第2四半期の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームと、これらを活用したシステムインテグレーション、アウトソーシングなどのサービスを提供しています。

売上高は8,270億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。国内は6.9%の増収です。金融、公共分野などSIビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置が増収となりました。海外は10.9%の減収となりましたが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。サービス事業で欧州大陸向けを中心に民需系ビジネスが伸長したものの、UNIXサーバや英国の光伝送システムは減収となりました。

営業利益は491億円と、前年同期比143億円の増益になりました。携帯電話基地局や国内のSIビジネスの増収効果、サーバ関連のコスト効率化などにより増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆5,249億円（前年同期比1.2%の増収）、営業利益は573億円（前年同期比186億円の増益）となりました。

当社グループは平成20年10月に、グローバルビジネス強化の一環として北米におけるフォーメーションの見直しを行い、Fujitsu Consulting Holdings Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Transaction Solutions Inc.の3社を新設した持株会社Fujitsu North America Holdings, Inc.の子会社とする経営統合を実施しました。この統合により営業活動の一体化を進め、北米でのプレゼンス向上や経営の効率化を目指してまいります。

b ユビキタスプロダクトソリューション

「ユビキタスプロダクトソリューション」は、パソコンや携帯電話、HDDといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視し、提供しています。

売上高は2,495億円と、前年同期比16.9%の減収になりました。国内は17.7%の減収です。携帯電話は買替サイクルの長期化の影響などにより減収となり、パソコンも価格競争の激化や企業向け需要の伸び悩みの影響などにより減収となりました。海外は15.6%の減収となりました。HDDなどがグローバルな競争激化の影響を受けました。

営業利益は10億円の損失と、前年同期比105億円悪化しました。HDDは前連結会計年度後半からの垂直磁気記録方式の新機種生産拡大により改善しましたが、携帯電話の販売が大幅に減少したほか、パソコンが国内を中心とした競争激化の影響を受けました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,214億円（前年同期比9.3%の減収）、営業利益は88億円（前年同期比129億円の減益）となりました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、テクノロジーの中核となるロジックLSIや関連する電子部品を、お客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供しています。

売上高は1,785億円と、前年同期比14.5%の減収になりました。国内は22.4%の減収です。65nmロジック製品は自社製サーバ用や画像処理用などで伸長しましたが、90nmロジック製品や基盤ロジック製品はデジタル家電向け、携帯電話向けなどで所要が低迷し減収となりました。また、携帯電話向けフラッシュメモリや電子部品他も減収となりました。海外はほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益は25億円の損失となりました。LSIは所要が低迷したほか、6月及び7月に岩手地区で発生した地震により基盤ロジック製品を製造する岩手工場の操業が一時停止した影響もあり、損失を計上しました。デバイスソリューション合計で前年同期比では122億円の悪化となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,509億円（前年同期比11.8%の減収）、営業利益は73億円の損失（前年同期比134億円の悪化）となりました。

d その他

「その他」には、オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発、製造、販売を行う富士通テン株式会社や、当社グループ内へのサービスや製品を提供する子会社などが属します。

売上高は1,285億円と、前年同期比2.1%の減収となりました。国内は前年同期比4.0%の増収、海外は前年同期比14.8%の減収です。また、営業利益は26億円と、前年同期比5億円の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,606億円（前年同期比2.7%の増収）、営業利益は77億円（前年同期比19億円の増益）となりました。

・所在地別セグメント情報

当第2四半期の所在地セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a 日本

売上高は1兆236億円と、前年同期比3.7%の減収になりました。SIビジネスやアウトソーシングサービス、携帯電話基地局、キャリア向けルータ装置などが伸長したものの、パソコンや携帯電話、LSIは減収となりました。営業利益は421億円と、前年同期比53億円の減益になりました。SIビジネスや携帯電話基地局の増収効果はあったものの、携帯電話やLSIなどの減収の影響を受けました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆9,502億円（前年同期比0.8%の減収）、営業利益は620億円（前年同期比54億円の増益）となりました。

b EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

売上高は1,711億円と、前年同期比16.1%の減収になりました。為替の影響を除くと4%の減収です。サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸長したものの、光伝送システムが減収となりました。営業利益は16億円と、前年同期比19億円の減益となりました。為替の影響があったほか、光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費負担の継続や、サービス事業における民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担の影響もありました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,377億円（前年同期比12.4%の減収）、営業利益は2億円（前年同期比43億円の減益）となりました。

c 米州

売上高は1,065億円と、前年同期比14.4%の減収になりました。サービス事業が市況悪化により減収となったほか、UNIXサーバやHDDも減収となりました。営業利益は5億円と、前年同期比26億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る開発費用の増加やUNIXサーバ、HDDの減収影響を受けました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,122億円（前年同期比10.6%の減収）、営業利益は14億円（前年同期比35億円の減益）となりました。

d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は2,095億円と、前年同期比7.7%の減収になりました。営業利益は43億円と、前年同期比6億円の増益になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,988億円（前年同期比4.1%の減収）、営業利益は51億円（前年同期比18億円の減益）となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期）末の総資産残高は3兆5,801億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末比2,418億円減少しました。流動資産は前年度末の高いレベルの売掛金を回収したことなどにより前年度末比1,386億円減少しました。たな卸資産は4,225億円と、今後の売上に対応するためサービス部門を中心に前年度末比394億円増加しました。前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）末の4,319億円からは93億円減少しましたが、為替による減収影響もあり、資産効率を示す月当たり回転数は0.94回とほぼ前年同期末並みとなりました。固定資産は、当第2四半期末における上場株式の急激な時価下落により投資その他の資産が前年度末比642億円減少しました。

負債残高は2兆4,752億円と、売掛金同様高いレベルであった前年度末の買掛金の支払いなどにより前年度末比2,165億円減少しました。有利子負債は9,105億円と、前年度末比231億円増加しました。社債は償還などにより416億円減少しましたが、借入金が運転資金の調達などで648億円増加しました。D/Eレシオは0.99倍、ネットD/Eレシオは0.39倍となりました。平成21年5月に償還期限を迎える転換社債の償還資金2,500億円については前年度の転換社債の発行などによる調達資金を安定運用しています。

純資産は1兆1,049億円と、上場株式の時価下落などによる評価・換算差額等の減少により前年度末比252億円減少しました。株主資本は9,103億円とほぼ前年度末並みでした。当第2四半期連結累計期間における四半期純利益46億円を計上したほか、重要性の低かった孫会社についても原則として連結対象としたことにより当年度の期首の利益剰余金が70億円増加しましたが、期末配当を1株当たり2円増配し103億円を支払いました。この結果、自己資本比率は25.7%と、前年度末比0.9ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,498億円のプラスとなりました。前年同期比では、運転資本等の支払いの増加などにより559億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは601億円のマイナスとなりました。主として設備の取得によるものです。前年同期比では48億円の支出減となりました。前年同期は三重工場300mmラインの取得に伴う支出があったため、当第2四半期においては前年同期比で有形固定資産の取得による支出が減少しました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは897億円のプラスと、前年同期比510億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還219億円や短期借入金の返済などにより493億円のマイナスとなりました。前年同期比では、前年同期に転換社債2,000億円及び普通社債1,000億円の発行による収入があったことなどにより、3,072億円の収入減となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は5,544億円と、新規連結による増加もあり、前年度末比では66億円増加しましたが、前年同期末比では2,312億円減少しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは1,221億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,142億円のマイナスとなり、フリー・キャッシュ・フローは79億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは96億円のマイナスとなりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	当連結会計年度			(ご参考)前連結会計年度		
	第1四半期	第2四半期	累計	第1四半期	第2四半期	累計
I 営業活動による キャッシュ・フロー	△277	1,498	1,221	△537	2,057	1,520
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△541	△601	△1,142	△670	△649	△1,319
I + II フリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響を除く)	△818 (△818)	897 (897)	79 (79)	△1,207 (△897)	1,408 (1,158)	200 (261)
III 財務活動による キャッシュ・フロー	396	△493	△96	573	2,579	3,152
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,164	5,544	—	3,886	7,857	—

(注) 期末日休日影響を除く数値は、平成18年度の末日、平成19年度第1四半期の末日及び平成19年度第2四半期の末日が休日で買掛金の支払いなどが翌営業日に延伸となった影響を除いたものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間末日(平成20年9月30日)現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 対処すべき課題

米国に端を発する金融不安を受けて、世界経済は先行きが非常に不透明な情勢となっております。IT市場においても欧米先進国を中心に新規投資や消費支出の減速が避けられないとみておりますが、一方でITは社会やビジネスのインフラを支えており、その維持・強化の重要性に変化はないと考えております。また、不透明な経済情勢のもと、効率化や経営革新を実現する手段としてITが担うべき役割は大きいと考えております。

このような環境において当社グループが収益力の維持・向上を図るためには、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、新たな成長機会を追求していくことが不可欠と認識しております。当社グループは、グローバルなビジネス体制の強化をすすめるとともに、当社グループが提唱する「フィールド・イノベーション」により、自らの革新とお客様への価値提供を追求します。また、地球環境保護が世界的な命題とされるなかで、すべての事業領域において地球環境保護ソリューションを提供していきます。

a テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質のプロダクトを基盤としてグローバルなサービスの拡大を図ってまいります。その一環として、平成20年10月1日に北米のソリューションビジネスを統合する組織再編を行いました。加えて、サービスの工業化及び標準化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、グローバル共通サービスの提供を目指します。ITプロジェクトのリスク管理については、引き続き徹底を図ります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。

また、運用を含めたシステム全体の品質は重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

b ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは独立事業としてグローバルオペレーションを追求してまいります。パソコンビジネスについては、品質、セキュリティ、AV機能などの差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させるとともに、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置付け、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDビジネスについては高品質を追求するとともに、コスト競争力を高めて収益力を強化してまいります。

c デバイスソリューション

LSI事業ならではの迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくり、経営の自由度を高めるため、平成20年3月21日にLSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社を設立いたしました。これまでの事業の柱であるASIC及びCOTに加え、ASSP、マイコン及びアナログといった汎用品の開発リソースを重点的に強化し、強い商品を増やすと同時にアジアを中心として成長市場に向けた拡販体制を強化いたします。これにより、高付加価値製品の売上比率を上げるとともに、工場稼働を安定化することによって収益構造を改善してまいります。なお、9月以降の急速な市場環境悪化によってお客様における景況感が急速に悪化し、不透明感が拡大しております。この事業環境変化に対し、ものづくりの体制をお客様の所要変動に応じて柔軟に変更することにより収益力を維持すると同時に、成長力を維持するため、ASSP・汎用品強化の取り組みをさらに加速いたします。

d 全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収や他社とのアライアンスも引き続き活用してまいります。また、グローバルな人材育成や組織体制の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、ビジネス現場の課題の可視化と継続的な改善を追求する「フィールド・イノベーション」を推進するため、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。

また、ものづくりにおける生産革新運動に継続して取り組むとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除する全社活動を発展させ、総コストマネジメントに取り組んでまいります。

環境活動については、平成20年7月に地球環境問題の解決に向けて、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。本ビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。富士通グループは、2020年（平成32年）には国内で年間約3,000万トンのCO₂排出量の削減に貢献することを目指します。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は655億円です。また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1,331億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は次のとおりです。

a テクノロジーソリューション

切り抜き映像の原本性を保証する技術を世界で初めて開発

監視カメラなどの普及とともに、記録された映像データが証拠として使われることが多くなっています。映像データは加工が容易であることから、映像データを証拠として用いる場合の原本性の保証が重要な課題となっております。このため、映像データの断片ごとに特徴の抽出と暗号化を行うことにより、切り抜き映像の原本性を保証する技術を世界で初めて開発しました。本技術により、24時間撮影を行う監視カメラなどのシステムで、映像データの一部を公開する際に、その映像データに対して改ざんが行われていないことを保証することが可能となります。

b ユビキタスプロダクトソリューション

「スーパーはっきりボイス2」を開発

携帯電話をより快適に使用する技術として、携帯電話の受話音声をより聞きとり易くする新音声強調技術を開発しました。本技術は音域ごとに音質と音量をきめ細かく制御することによって、従来機種に比べ、騒音下でも、より自然な聞こえ方を可能としました。

本技術は歩数計や脈拍計の機能によって健康管理を可能とする当社製携帯電話「らくらくホンV」に「スーパーはっきりボイス2」として搭載されました。なお、「らくらくホンV」は平成20年8月より販売を開始しております。

c デバイスソリューション

HDデジタルテレビ向け高画質映像処理LSIを開発

欧州で実用が本格化するHD（高精細）放送受信用デジタルテレビ向けに、高品位な映像を実現する映像処理エンジンと、MPEG-2（注1）とH.264（注2）の双方の映像圧縮方式に対応したフルHD（1,920ドット×1,080ライン）マルチデコーダーを1チップに統合した汎用システムLSIを開発しました。鮮やかな色とメリハリのある美しい映像を再現する当社独自の映像処理技術に基づき、高品位な映像表現を可能としました。

なお、本LSIは平成20年10月よりサンプル出荷を開始しました。

（注1）MPEG-2：映像圧縮方式の一つでMPEG規格の一部。DVDなどで広く用いられています。

（注2）H.264：ITU-T（国際電気通信連合・電気通信標準化セクタ）によって勧告された動画圧縮規格。MPEG-2など従来方式に比べて圧縮率の高さが特長です。